

ギリシャ概況(2023年2月号)

1 経済動向

- ・ ギリシャ電力公社 PPC とモーターオイル社が共同で「Hellenic Hydrogen 社」を設立した。モーターオイル社が 51%、PPC が 49% の株式を保有し、グリーン水素の生産開発に焦点を当てて活動する。(2 日ナフテンポリキ)
- ・ 政府関連委員会は、総額 2300 万ユーロのアレクサンドルポリ港の開発プロジェクトを承認した。港の浚渫工事に予算 1850 万ユーロ、アレクサンドルポリ港からエグナティア道路に商用車を迂回させるための新しい道路の建設に 450 万ユーロの予算が充てられる。(2 日ナフテンポリキ)
- ・ ギリシャ公的財産活用基金 TAIPED によると、ボロス港の 67% 株式売却入札に、Advance Properties、Goldair Cargo – Goldair Handling、Intrakat – Tekal、Israel Shipyards – Hellenic Halyvourgia、Mariner Capital、QTerminals、GEK Terna、テサロニキ港湾機構の 8 社が参加を表明した。TAIPED は提出書類を審査し、第 2 次入札に進む企業を選出する。(3 日ナフテンポリキ)
- ・ 6 日、デンディアス外相は、中南米 6 カ国訪問の一環としてブラジルを訪問し、ヴィエイラ外相と会談した。両者は主に両国間及び国際機関における関係の強化について協議し、防衛、航空、観光に関する二国間協力協定に署名した。(6 日カシメリニ)
- ・ コペルーゾス・グループは、6~7 日にワシントンで開催された南東欧と東地中海に関する第 4 回会合の場で、開発中のエジプトーギリシャ間電力相互接続プロジェクト「GREGY」を紹介した。プロジェクトの予算は 40 億ユーロで、約 950 キロメートルの海底ケーブルを通してエジプトからギリシャ、さらにヨーロッパへ 3000 メガワットのグリーンエネルギーを輸送する。(8 日 AMNA)
- ・ ユーロスタットのデータによると、2021 年の EU のフルタイムの平均年間給与額は 3 万 3500 ユーロに対し、ギリシャは 1 万 5879 ユーロで、26 カ国中 22 位となった。また、2021 年のギリシャの生活水準は、欧州 40 カ国中 32 位で、トルコとブルガリアをわずかに上回る結果となった。(12 日カシメリニ)
- ・ モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナルは、モーターオイル社の株式が、MSCI スタンダード・ギリシャ・インデックスに組み込まれる予定であることを明らかにした。(11 日カシメリニ)
- ・ 13 日に発表された欧州委員会の 2023 年冬の経済見通しによると、ギリシャ経済は 2022 年上半期に堅調な成長を記録したが、インフレ率の上昇が下半期の成長に打撃を与え、2023 年の成長率は 1.2% と限定的、2024 年に 2.2% に回復すると予測

された。また、インフレ率は 2022 年の 9.3%から 2023 年は 4.5%に低下、2024 年には 2.4%まで低下すると見られている。(13 日カシメリニ・ナフテンポリキ)

- ・ ミツオタキス首相は 14 日、プトレマイダ 5 号基を 2028 年以降も戦略的予備発電ユニットとして残すことを明らかにした。同基は 2007 年に設計され、2015 年に建設が開始。昨年秋に試験的に運転を開始し、3 月に商業運転を開始する予定。(15 日カシメリニ)

- ・ 15 日、スタイクラス財務大臣が発表したところによると、新たな経済支援措置として、年金受給者へ 200~300 ユーロの一括給付を行うほか、付加価値税率の軽減措置を年末まで延長し、レストラン、カフェ、送迎事業などの税率は 13%、マスクや消毒用スプレーなどの税率は 6%に据え置きされる。(15 日カシメリニ)

- ・ 15 日、ギリシャ公的財産活用基金 TAIPED は、クレタ島イラクリオ米軍基地跡地の売却に関し、REDS 社(ギリシャの不動産開発会社)と契約を結んだ。REDS 社は、4233 万 7679 ユーロで跡地を落札、高級ホテル、集合住宅、ショッピングモール、カジノなど、2 億 1000 万ユーロ以上の開発投資を行う計画。(16 日カシメリニ)

- ・ 16 日、ミツオタキス首相とラデフ・ブルガリア大統領がギリシャ首相府で会談し、エネルギー分野における二国間の覚書に署名を行った。覚書は、エネルギー安全保障と天然ガス供給における両国の協力を規定するもので、ギリシャとブルガリアの企業はブルガリア北西部のチレン貯蔵施設とギリシャのレヴィスーサ LNG 施設の使用が可能となる。また、アレクサンドルポリとブルガス間を結ぶ石油パイプライン建設の可能性について調査を行うことが決定された。(16 日ナフテンポリキ、AMNA)

- ・ 2022 年、2767 件の新規ゴールデン・ビザが発行され、2021 年と比較して 81%増となった。5 月から最低投資額が 25 万ユーロから 50 万ユーロに引き上げられることが要因と考えられるが、投資額の引き上げは、アテネ中心部、アッティカ北部及び南部、ミコノス島、サントリーニ島、テサロニキの不動産のみが対象。(17 日カシメリニ)

- ・ 17 日、欧州投資銀行は、モーターオイル社に 4000 万ユーロの 10 年ローンを提供することを発表した。ギリシャ全土に EV 充電ステーション及び水素燃料供給のネットワークを開発するための共同融資で、約 3000 の電気自動車充電ステーションが配備される他、水素輸送インフラの開発が行われる。(17 日 AMNA)

- ・ PwC のギリシャにおける買収と合併(M&A)に関する年次調査によると、2022 年は総額 104 億ユーロの M&A が行われた。2021 年と比較して 23.7%(61 億ユーロ)増加した。主な分野は、金融サービス(26.2%)、飲食料品(22.9%)、通信(17.8%)、エネルギー(10.8%)だった。(21 日カシメリニ)

- ・ ギリシャの競争委員会は、コペルーズス・グループがロシアのガスプロムと共同で設立したガス供給会社「Prometheus Gas」のシェアを 100%取得することを承認した。

独占的支配権に関して審査した結果、市場に深刻な影響はないと判断された。(23日ナフテンポリキ)

2 財政

- ・ 欧州安定メカニズム ESM の理事会は、欧州の中央銀行がギリシャ国債から得た利益(SMP、ANFA)の返還を承認した。これで8回目の返還で、6億300万ユーロが支払われる。また、2012年に欧州金融安定ファシリティEFSFから借り入れた債務の利子が免除され、総額52億ユーロの負担が軽減される。(3日カシメリニ)
- ・ ギリシャ中央銀行のデータによると、2022年の経常収支赤字は79億ユーロ増加し、201億ユーロとなった。サービス収支の改善によってある程度相殺されたものの、貿易収支と第1次及び第2次所得収支の悪化が主な要因となった。(21日カシメリニ)
- ・ 欧州投資銀行の発表によると、2022年のギリシャへの融資総額は22億ユーロに上った。特に気候変動対策と環境の持続可能性に関するプロジェクトへの支援が全体の65%を占め、14億ユーロ相当となった。(24日カシメリニ)
- ・ 2020~2023年、パンデミックに始まりエネルギー及びインフレ危機への対処のため、国が行った支援措置は550億ユーロを超えた。次期政権の課題は、年間約70億ユーロという限られた資金を真に必要としている人々に届けることで、各世帯が受ける社会福祉の実態を把握するため、大規模なデータベースを作成する作業が進められる。(26日カシメリニ)

3 輸出入

- ・ ギリシャ統計局のデータによると、2022年の輸出は546億8000万ユーロを記録し、2021年の400億ユーロから36.7%増加した。輸入も大幅に増加し、2022年は930億4000万ユーロ、2021年の654億5000万ユーロから42.2%増となった。貿易収支は383億7000万ユーロの赤字で、前年比50.7%増、2004~2022年で一番高い数値となった。(8日カシメリニ)

4 観光

- ・ 先週、最高労働評議会は観光部門への外国人労働者の起用に関して協議した。外国人労働者を20万人起用し、8万人をホテル、12万人をレストランに配属するという案について話し合われたが、関連機関から強い反発があり協議は頓挫した。(4日ナフテンポリキ)
- ・ 2023年、ギリシャ海域で約85隻の豪華クルーズ客船が運航する予定。Allied Market Researchによると、クルーズ部門は2030年までに年間27億ドルの収益を

